

平成20年12月期
決算説明会資料

株式会社 電算システム

【証券コード：3630】東証二部 名証二部



目次

．平成20年12月期決算概要

平成20年12月期の総括	3
平成20年12月期決算の概要	5
セグメント別売上高・売上総利益・営業利益	6
平成20年12月期 情報サービス事業の概要	7
平成20年12月期 収納代行サービス事業の概要	8
財務情報（1） 貸借対照表	10
財務情報（2） キャッシュフロー	11
平成20年12月期配当予定	12

．平成21年12月期の業績予想

平成21年12月期業績の見通し	14
セグメント別売上高・売上総利益・営業利益の見通し	15
平成21年12月期 情報サービス事業のポイント	16
平成21年12月期 収納代行サービス事業のポイント	17
平成21年12月期経営課題	18

．中期計画の概要

平成21年～平成23年中期計画概要	20
セグメント別平成21年～平成23年中期計画概要	21
既存事業の拡大・強化の方針	22

．電算システムについて（参考資料）

会社概要と沿革	25
株式情報	26
事業の特徴 情報サービス事業	27
事業の特徴 収納代行サービス事業	28
平成20年のトピックス（1）	29
平成20年のトピックス（2）	30

平成20年12月期決算概要

平成20年12月期の総括

平成20年12月期決算の概要

セグメント別売上高・売上総利益・営業利益

平成20年12月期 情報サービス事業の概要

平成20年12月期 収納代行サービス事業の概要

財務情報（1） 貸借対照表

財務情報（2） キャッシュフロー

平成20年12月期配当予定



平成20年12月期の総括

増収増益（30期連続増収、3期連続増益）

今期は売上（16,872百万円）・経常利益（1,013百万円）とも過去最高

予想との比較では 売上で 838百万円減（4.7%マイナス）
経常利益で 8百万円増（0.8%プラス）

収納代行サービス事業は堅調に増伸

情報サービス事業は前期の水準を維持

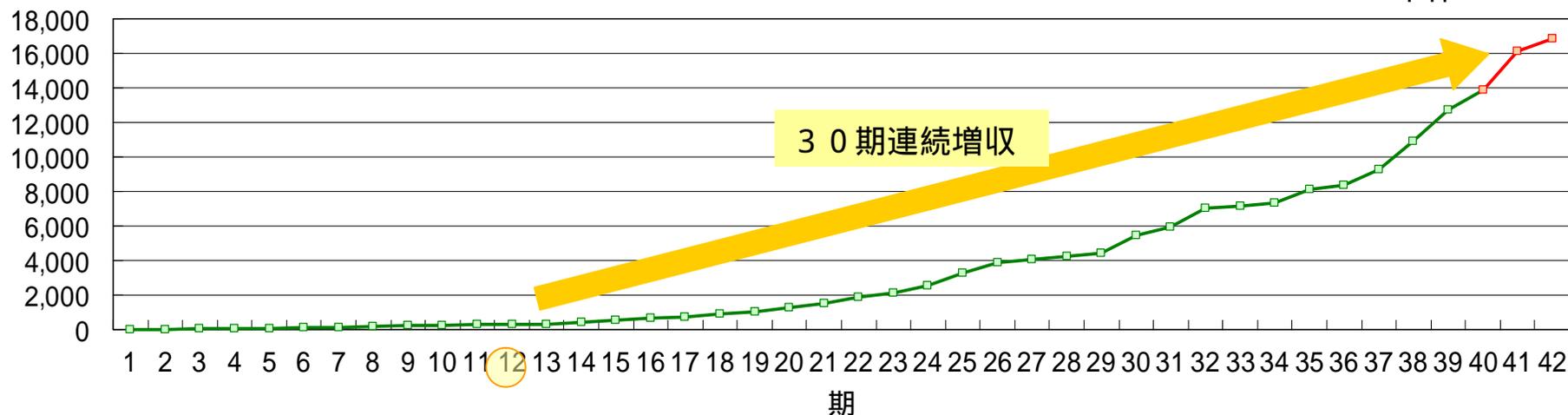
（下期に金融不況の影響を受けた）

	H19年12月期	H20年12月期	H20年12月期	前年伸び率	対計画比
	実績	実績	計画		
売上高	16,099	16,872	17,710	4.8	4.7
営業利益	841	1,017	1,101	20.9	7.6
経常利益	861	1,013	1,005	17.7	0.8
当期純利益	394	563	572	42.8	1.6

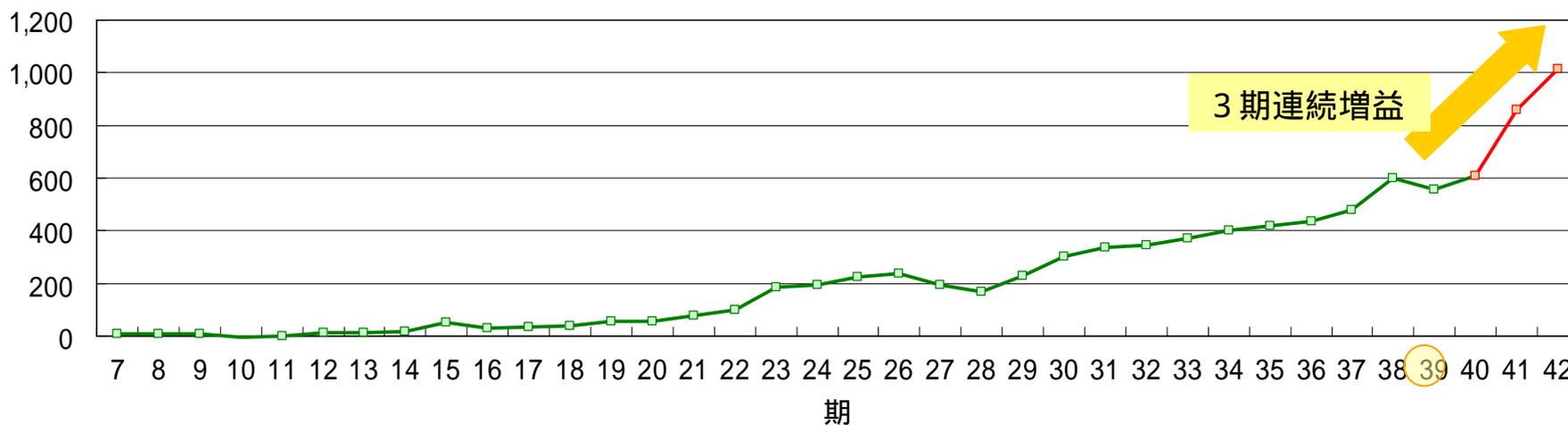
(参考) 売上・経常利益推移

事業年度別売上推移表(単位:百万円)

— 連結
— 単体



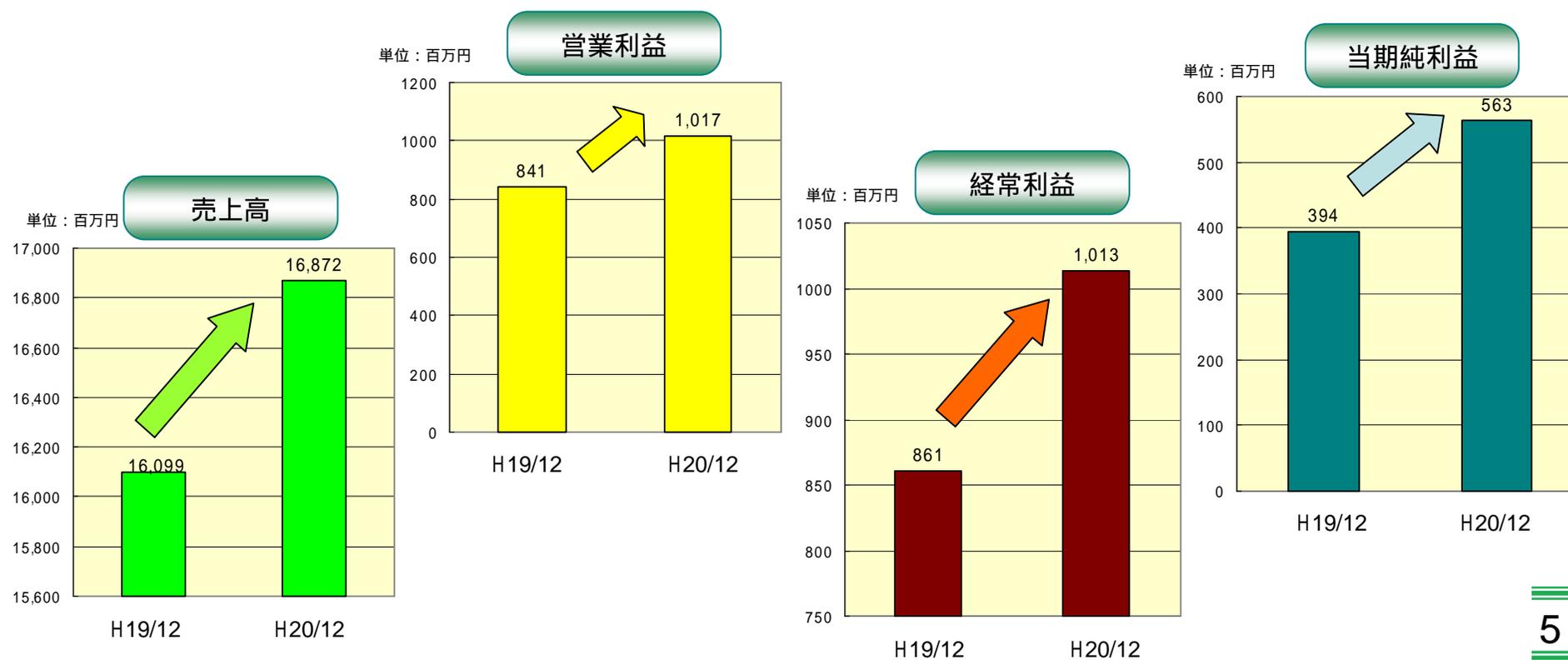
事業年度別経常利益推移表(単位:百万円)



平成20年12月期決算の概要

単位：百万円

連結	H19年12月期	H20年12月期					
		上期実績	下期実績	通期実績	通期計画	前期比	計画比
売上	16,099	7,888	8,984	16,872	17,710	4.8	4.7
売上総利益	2,800	1,537	1,648	3,185	3,129	13.8	1.8
販売費及び一般管理費	1,959	1,079	1,089	2,168	2,028	10.7	6.9
営業利益	841	458	559	1,017	1,101	20.9	7.6
経常利益	861	453	560	1,013	1,005	17.7	0.8
当期純利益	394	262	301	563	572	42.8	1.6



セグメント別売上高・売上総利益・営業利益

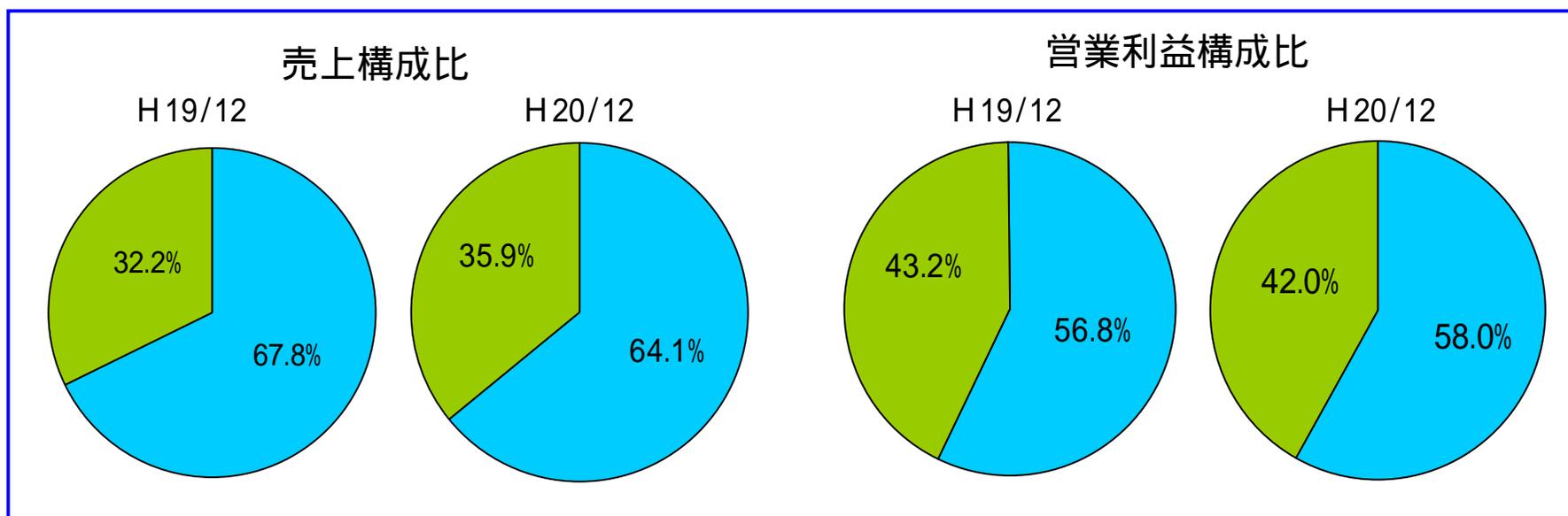
連結

単位：百万円

セグメント別	H19年12月期	H20年12月期					
		上期実績	下期実績	通期実績	通期計画	前期比	計画比
情報サービス事業							
売上	10,920	5,001	5,809	10,810	11,610	1.0	6.9
売上総利益	1,981	1,063	1,216	2,279	2,225	15.0	2.4
営業利益	748	394	548	941	1,074	25.8	12.4
収納代行サービス事業							
売上	5,178	2,887	3,175	6,062	6,100	17.1	0.6
売上総利益	820	474	433	907	904	10.6	0.3
営業利益	568	363	318	681	667	19.9	2.1
	平成19年12月期	平成20年12月期					
		上期実績	下期実績	通期実績	通期計画	前期比	計画比
本部費用	476	299	306	605	635	27.1	4.7

上記は控除項目です。

■ 情報サービス事業 ■ 収納代行サービス事業



平成20年12月期 情報サービス事業の概要

前期比較 売上高で110百万円減少（ 1.0%で横ばい）

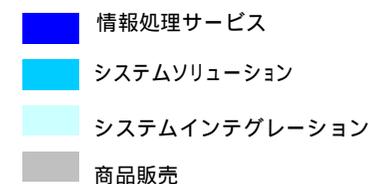
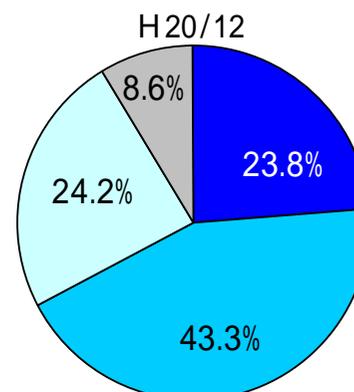
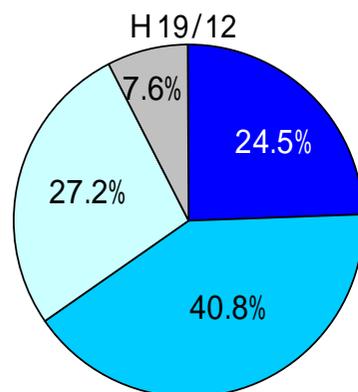
営業利益で193百万円増加（25.8%増）

< 営業利益改善理由 >

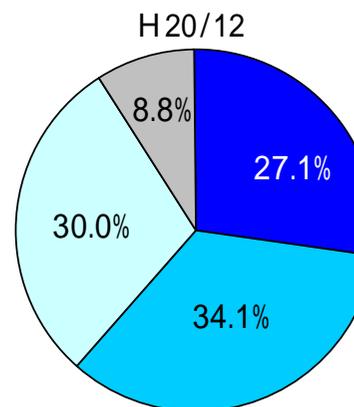
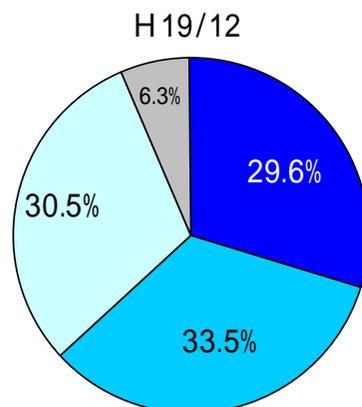
トラブルプロジェクトの減少
稼働率、生産性の向上
タリフの改定など



売上構成比

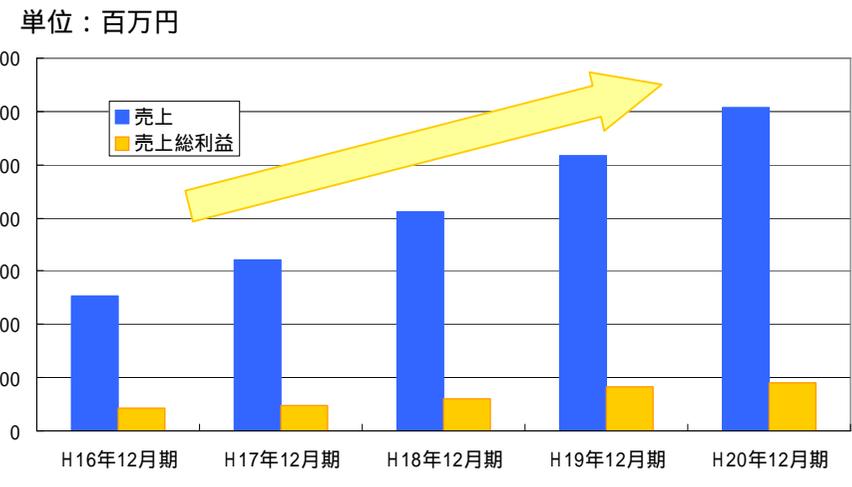
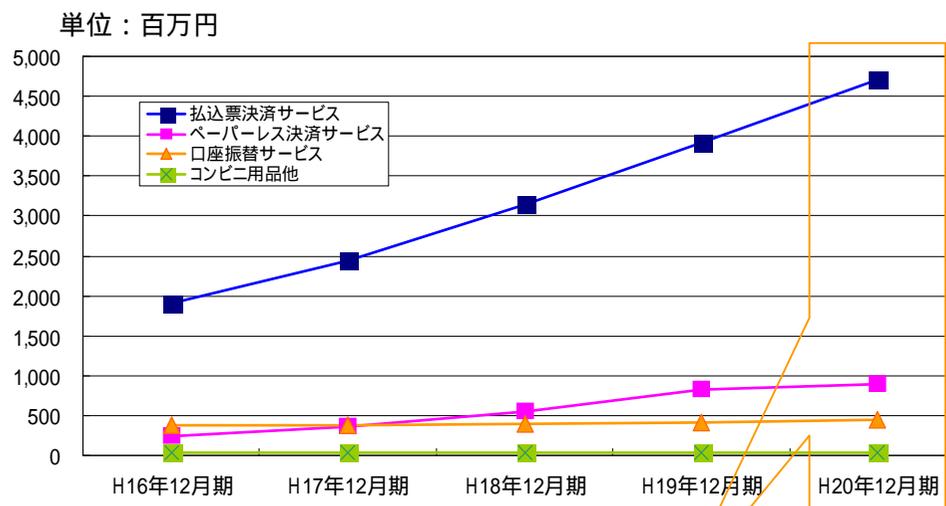


売上総利益構成比

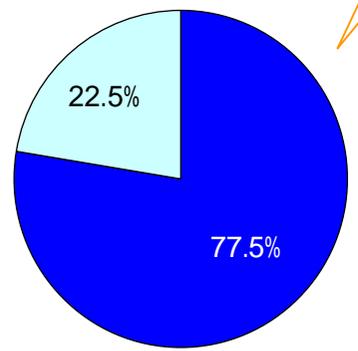


平成20年12月期 収納代行サービス事業の概要

主力のコンビニ収納代行サービスを中心とした払込票決済サービスが順調に推移（前期比20%増、売上構成比77.5%）しております。



売上構成



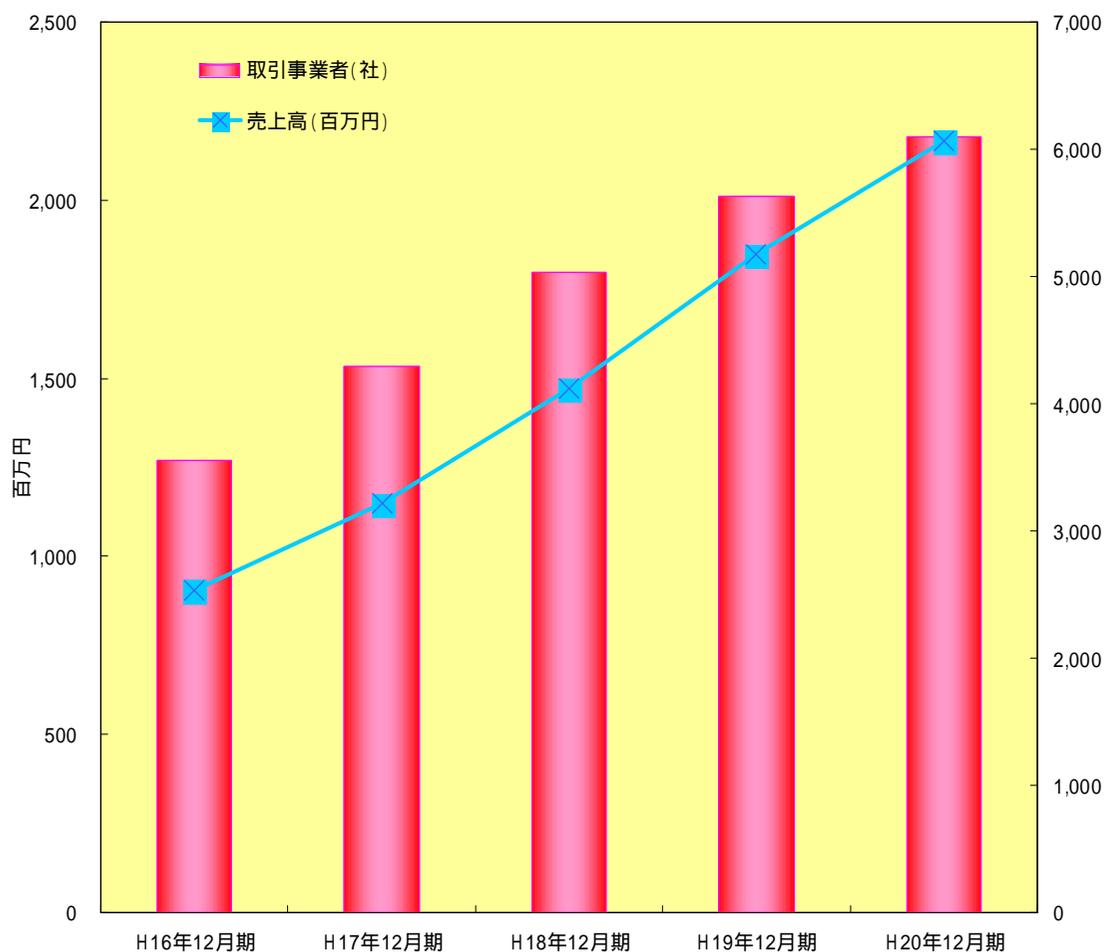
- 払込票決済サービス
- ペーパーレス、口座振替、コンビニ用品他サービス

単位：百万円

	H16年12月期	H17年12月期	H18年12月期	H19年12月期	H20年12月期
売上	2,536	3,222	4,120	5,178	6,062
売上総利益	426	469	611	820	907

(参考) 収納代行サービス事業の取引事業者数の拡大

	H16年12月期	H17年12月期	H18年12月期	H19年12月期	H20年12月期
取引事業者(社)	1,268	1,532	1,798	2,011	2,176
売上高(百万円)	2,536	3,222	4,119	5,178	6,062



前期比 165事業者増
(8.2%増加)

平成16年12月期比
取引事業者数 1.7倍
売上高 2.4倍

財務情報（1） 貸借対照表

単位：百万円

連結貸借対照表		H19年12月期	H20年12月期	増減額	主な増減理由
		金額	金額		
流動資産	14,894	15,460	566	【増加理由】 ・現金及び預金の増加 9億32百万円 【減少理由】 ・受取手形及び売掛金の減少 1億62百万円 ・たな卸資産の減少 1億97百万円	
固定資産	1,792	1,817	25	・社内利用ソフトウェアの増加33百万円が主な要因	
資産合計	16,686	17,277	591		
流動負債	12,610	12,013	597	・買掛金の減少1億28百万円、短期借入金の減少1億80百万円、収納代行預り金の減少1億37百万円が主な要因	
固定負債	247	236	11	・役員退職慰労引当金の増加12百万円が主な要因	
負債合計	12,858	12,250	608		
純資産合計	3,828	5,027	1,199	・資本金及び資本準備金の増加7億11百万円、利益剰余金の増加4億92百万円が主な要因	
負債・純資産合計	16,686	17,277	591		

財務情報 (2) キャッシュフロー

単位：百万円

	H20/12期 資金増減	主な増減理由
営業活動による キャッシュ・フロー	947	【増加理由】 ・税金等調整前当期純利益 9億98百万円 ・減価償却費 1億75百万円 ・たな卸資産の減少 1億97百万円 【減少理由】 ・法人税等の支払額 4億12百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	330	【減少理由】 ・ソフトウェア等の無形固定資産の取得 1億8百万円 ・有価証券及び投資有価証券の取得 2億2百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	452	【増加理由】 ・株式の発行による収入 7億10百万円 【減少理由】 ・短期借入金の返済 1億80百万円 ・配当金の支払額 70百万円
現金及び現金同等物の増加額	1,070	・営業活動によるキャッシュ・フローが9億47百万円増加したことが主な要因
現金及び現金同等物の期首残高	1,060	
現金及び現金同等物の期末残高	2,130	

2008年12月期配当予定

平成19年12月期

19.00円

配当性向：17.6%

平成20年3月4日付
1株を5株に株式分割
しております。

平成20年12月期

27.00円

配当性向：18.6%

普通配当 22.00円
記念配当 5.00円

平成21年12月期

25.00円

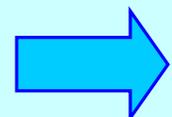
配当性向：23.5%

予想

資金流動性を考慮しながら、株主還元を重視

(配当性向 18.6% → 23.5%)

株主優待制度について



平成21年12月期中間期から導入を検討中

・平成21年12月期の業績予想

平成21年12月期業績の見通し

セグメント別売上高・売上総利益・営業利益の見通し

平成21年12月期 情報サービス事業のポイント

平成21年12月期 収納代行サービス事業のポイント

平成21年12月期経営課題



平成21年12月期業績の見通し

単位：百万円

全社	H20年12月期 実績	H21年12月期 計画			前期比
		上期	下期	通期計画	
売上	16,872	8,197	9,700	17,897	6.1%
売上総利益	3,185	1,403	1,735	3,138	1.5%
販売費及び一般管理費	2,168	1,131	1,139	2,270	4.7%
営業利益	1,017	272	596	868	14.7%
経常利益	1,013	275	608	883	12.9%
当期純利益	563	151	341	492	12.6%

【参考】

H21年12月期 新規費用及び投資について	単位：百万円
S A P 事業拡大のためのH21年12月期費用予算	59
I D C センターの増設などに関する H21年12月期費用予算	60
H21年12月期費用 小計	119
S A P 事業拡大他のH21年12月期投資予算	280

< 2009年業績見通しのポイント >

増収減益

21年は最悪の経済情勢且つ、景況不透明であることから、
次の成長への仕込みと準備の期間

セグメント別売上高・売上総利益・営業利益の見通し

単位：百万円

情報サービス事業	H20年12月期 実績	H21年12月期 計画	前期比
売上	10,810	10,897	0.8%
売上総利益	2,279	2,205	3.2%
営業利益	941	879	6.6%

収納代行サービス事業	H20年12月期 実績	H21年12月期 計画	前期比
売上	6,062	7,000	15.5%
売上総利益	907	933	2.9%
営業利益	681	700	2.8%

	H20年12月期 実績	21年12月期 計画
本部費用	605	711

上記は控除項目です。

平成21年12月期 情報サービス事業のポイント

情報サービス事業のポイント

- (1) 本部制 (9 つの事業部を 4 本部に集約) を採用し、人材、重複機能の統合などで効率的な事業運営と組織力強化を目指す。
- (2) 営業力の強化
 - ▶ 営業は新規顧客の対応を強化し、開拓力を高める体制へ移行
 - ▶ 顧客MAPの作成、業種別ソリューションMAPの作成 (商談拡大に繋がるシナリオを明確化)
 - ▶ 人材を金融、オートオークション、公共、特定顧客に集中投入
 - ▶ 既存大手顧客の新規プロジェクトへの参画の拡大
 - ▶ パッケージ販売の強化
- (3) PMOを強化し、不採算案件の撲滅
- (4) IDCセンターの新設 (H21年6月)
- (5) ERP推進室を新設し、SAP事業のプライム体制を構築 (人材教育の強化)

平成21年12月期 収納代行サービス事業のポイント

収納代行サービス事業のポイント

- (1) ペーパーレス決済の営業強化
- (2) プロモーション活動の利用(紹介キャンペーン、インターネット広告など)
- (3) これまではシステム会社等との提携が主であったが、通販事業を支援する業界(コンサル、物流、印刷、公告、マーケティング等)との他社提携を進める
- (4) システム更新、帳票の電子化などによるコストダウン
- (5) サービス契約の新規獲得目標 1800件(1取引先：複数サービス契約)

主要既存顧客がコンビニ本部と直接契約に移行するため、一時的に利益率が減少するが、それを補う新規顧客獲得を目指す。

平成21年12月期経営課題

営業力の強化

優秀な人材の確保、育成

プロジェクトマネジメントやリスクマネジメントの高度化と深耕

将来有望なITコンピュタンス事業に資金・人材を投入

コスト削減する仕組みを徹底

・ 中期計画の概要

平成21年～平成23年中期計画概要

セグメント別平成21年～平成23年中期計画概要既存事業の拡大・強化の方針



2009年～2011年中期計画概要

単位：百万円

全社	H20年12月期	中期計画（H21年12月期～H23年12月期）	
		H21年12月期	H23年12月期
	実績	計画	目標
売上	16,872	17,897	22,000～23,000
売上総利益	3,185	3,137	3,800～3,900
営業利益	1,017	868	1,300～1,400
経常利益	1,013	882	1,300～1,350
当期純利益	563	492	700～800

中期年計画において、平均成長率で売上・経常利益ともに約10.0%UP、
H23年12月期には経常利益率約6.0%（H20年実績）を目指します。

セグメント別 平成21年～平成23年中期計画概要

単位：百万円

情報 サービス事業	H20年12月期	中期計画（H21年12月期～H23年12月期）	
		H21年12月期	H23年12月期
	実績	計画	計画
売上	10,810	10,897	13,000～13,500
売上総利益	2,279	2,205	2,700～2,750
営業利益	941	879	1,200～1,300

収納代行 サービス事業	H20年12月期	中期計画（H21年12月期～H23年12月期）	
		H21年12月期	H23年12月期
	実績	計画	計画
売上	6,062	7,000	9,000～9,500
売上総利益	907	933	1,100～1,150
営業利益	681	700	840～860

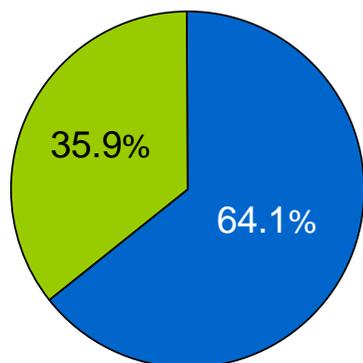
本部費用	H20年12月期	中期計画（H21年12月期～H23年12月期）	
		H21年12月期	H23年12月期
	実績	計画	計画
本部費用	605	711	740～760

上記は控除項目です。

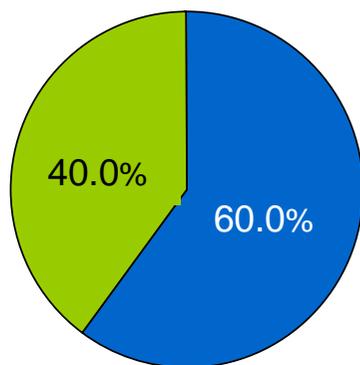
(参考)セグメント別 売上・売上総利益・営業利益構成比目標

- 情報サービス事業
- 収納代行サービス事業

売上 構成比

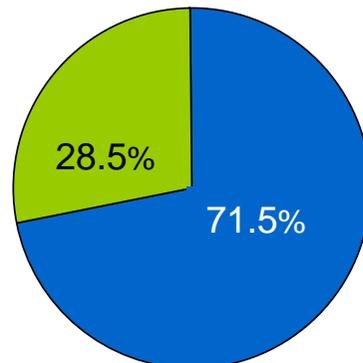


H20/12実績

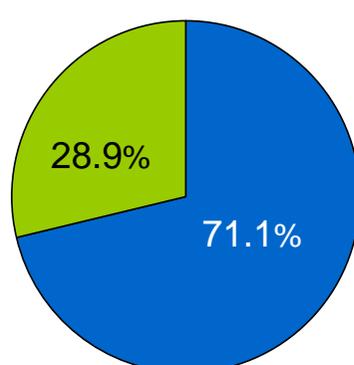


H23/12目標

売上総利益 構成比

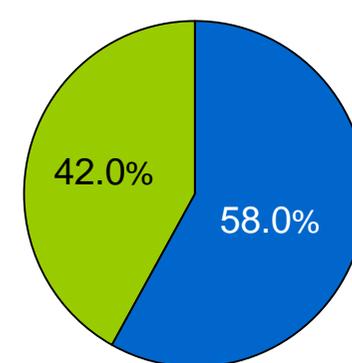


H20/12実績

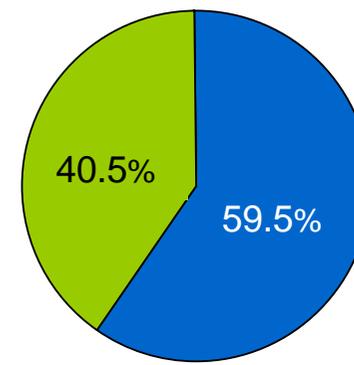


H23/12目標

営業利益 構成比



H20/12実績



H23/12目標

既存事業の拡大・強化の方針

- 1 . 収納代行サービス事業の安定成長（年間売上10億円増加）堅持
- 2 . 情報サービス事業の効率化のための選択的対応
 - S A P 事業の強化 プライムの確立
 - I D C センターの増設 ワンストップサービス・レベルアップ
 - 大手 S I ・顧客との関係強化
 - 得意分野の明確化と資源の集約（ B P O , オークションなど）
- 3 . 人材の確保、育成（増員と共に質の充足）
- 4 . 広報の充実（ I R 活動を含む）
- 5 . M & A 戦略の推進 シナジー効果の追求
 - 分野的には、首都圏・名古屋地区でのソフト業へ投資し、取引先の拡大、経験技術者の確保による基盤拡大を目指す。
 - 収納代行サービス事業においても当社サービスメニューの拡大に繋がる事業者へ投資し、シナジー効果による事業拡大を目指す。

・電算システムについて (参考資料)

会社概要と沿革

株式情報

事業の特徴 情報サービス事業

事業の特徴 収納代行サービス事業

平成20年のトピックス(1)

平成20年のトピックス(2)



会社概要と沿革

会社概要

商号	株式会社電算システム
設立	1967年（昭和42年）3月14日
本店所在地	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
代表者	代表取締役社長 宮地 正直
資本金	9億9,801万円
従業員数	連結：584名 単体：564名（平成20年12月末現在）
営業拠点	本社 / 岐阜・東京、支社 / 名古屋・大阪、営業所 / 静岡・高山 センター / 東京・大垣・九州
事業内容	情報サービス事業、収納代行サービス事業

沿革

昭和42年3月	岐阜県内主力4銀行並びに繊維関係の主要企業29社の共同出資により、株式会社岐阜電子計算センターを設立（資本金：20百万円、本社：岐阜県岐阜市）
昭和52年1月	「株式会社電算システム」に社名を変更
昭和57年5月	POSオンラインサービスを開始
昭和59年2月	郵政省「VAN（付加価値通信網）事業者」に認定
昭和60年6月	通商産業省「電子計算機システム安全対策実施事業所」に認定
平成9年1月	全国初のコンビニエンスストアでの収納代行サービスを開始
平成10年5月	システム開発及び研究の拠点として、岐阜県大垣市ソフトピアジャパン内に大垣テクノセンターを開設
平成20年10月	東京証券取引所第二部、名古屋証券取引所第二部に同時上場

株式情報

株式情報

会社が発行する株式の総数

普通株式 14,880,000 株

発行済株式総数

普通株式 4,620,000 株

株主数

2,514名（平成20年12月現在）

大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	株式数（株）	出資比率（％）
ヒロタ(株)	534,650	11.6
(株)電算システム従業員持株会	445,185	9.6
宮地 正直	199,835	4.3
(株)十六銀行	185,950	4.0
三井情報(株)	185,000	4.0
岐阜信用金庫	179,950	3.9
(株)大垣共立銀行	179,950	3.9
(株)岐阜銀行	164,950	3.6
内木 一博	106,335	2.3
T I S (株)	100,000	2.2

事業の特徴

情報サービス事業

情報サービス事業はシステム開発や販売など4つのサービスで構成することで、環境変化に対応したりリスク分散を行うとともに、その中からお客様に最適なサービスを提供しております。

情報処理サービス

販売管理・財務会計システムの保守、運用や、ビジネスプロセスアウトソーシング、データセンターサービスも提供。メインフレームからクライアントサーバ、ウェブ技術に至るまでの各種プラットフォームをカバーするノウハウが武器です。

システムソリューション

主に名古屋・岐阜地区の地元企業や首都圏の大手元請顧客およびエンドユーザーを対象にシステム開発・保守の受託や技術者派遣を展開。カスタマイズの開発を行ないつつ、システムアウトソーシングとして保守運用の引受も対応しております。

システムインテグレーション

ソフトウェアプロダクト製品、もしくはユーザーの固有ニーズに合わせて開発したアプリケーションシステム（業務ソフトウェア）を、ユーザーに最適なシステム機器・OA機器環境を設計し組み込む形で提供しております。

商品販売

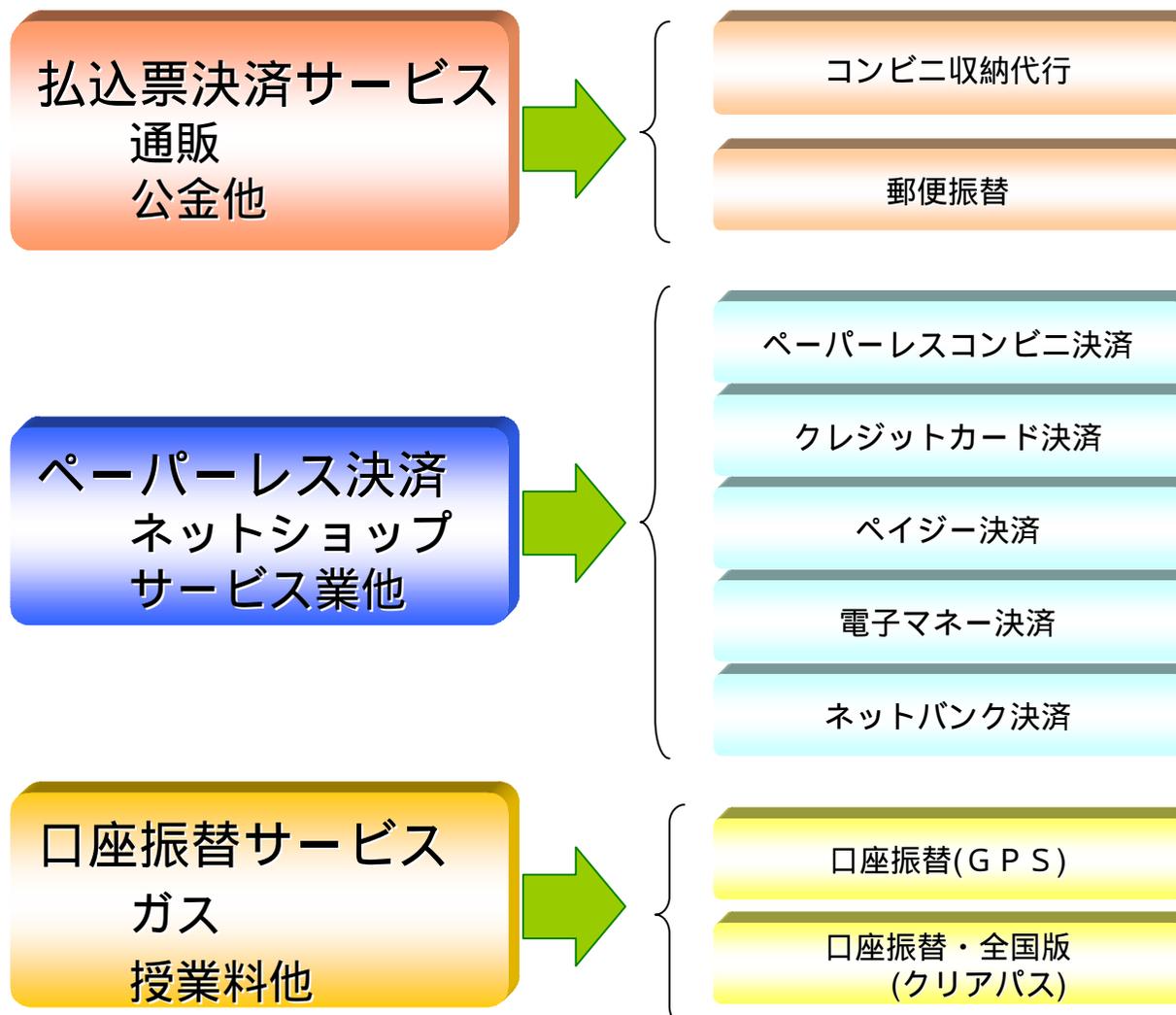
お客様が必要とするIT化をトータルかつワンストップで実現するために、ニーズに応じたシステム機器・OA機器やサプライ品の調達・販売を行なっています。

事業の特徴

収納代行サービス事業

当社は、多彩な決済関連サービスを取り揃えており、大手コンビニ各社、通信販売事業者をはじめとした多くの企業と収納代行契約を締結しております。そのサービス体系は以下の通りです。

DSK 収納代行サービス体系



平成20年のトピックス（1）

災害情報相互通信システム「ディモレ」を三重県で導入

「ディモレ」は地域住民と自治体が一体となり、相互間で情報共有し土砂災害から人命、財産被害の縮減を図ることを目的としたシステムです。三重県の自治体に導入していただき、今後も全国へ展開する心構えで活動中です。

通販向け後払い電子マネー「iD」のネット決済に対応

通販等の代金を携帯電話から支払う際、「iD」を指定することで、携帯電話内にあるiDカード情報が読み込まれ認・支払いを完了いたします。利用者はクレジットカード番号を入力する必要がないため、簡単かつ安全にネットでの支払い手続きが可能となります。

「iD」は、NTTドコモのおサイフケータイまたは「iD」搭載のクレジットカードで支払いができるサービスです。

コンビニ収納代行で、新たな資金管理手法を導入

収納代行サービスの品質向上と消費者保護を目的に、収納代行会社として、いち早く、「金銭信託を利用した収納金の分別管理」を導入いたしました。万が一、当社に支払いの停止等の事象が生じた場合でも「収納金管理信託契約」において利用企業へ代金、料金を確実に償還いたします。

平成20年のトピックス（ 2 ）

「携帯電話を活用した国民健康保険料収納」のモデル事業に参画

東京都江東区で行われる、全国初の「携帯電話を活用した国民健康保険料収納」モデル事業への参画指定をお受けしました。本サービスにより収納率が低い若年層の納付改善が見込まれ、行政と一体となり事業に取り組んでおります。

フェリカカード 学生証で学生管理

中日本自動車短期大学様に、フェリカカードを利用した学生管理システムをご採用いただきました。このシステムの導入により、学生の入退室の記録など、様々な場面で学生の管理業務の効率化が可能となりました。

フェリカカードとは、複数種類のデータを安全に管理するカードです。現在では、電子マネーや公共交通のICカードにも採用されています。

ビジネスマッチング契約を締結

8月に十六銀行様、9月に岐阜信用金庫様とビジネスマッチング契約を締結しました。これにより、金融機関を通して様々な企業ニーズを紹介していただけ、また当社からも各企業へニーズに応えるサービスを案内していただくことが可能になり、今後の顧客開拓・販路拡大が見込まれます。